

## 財務状況

私立大学を取り巻く情勢は18歳人口減少の影響や先行き不透明な経済不況などにより改善される兆しが見えず、益々厳しい状況におかれている。私学財政に重要な係わり合いを持つ学生定員充足率は21年度入学定員については、私学振興・共済事業団の発表によると定員割れの大学は全体の46.5%に達し全国私立大学の半数近くが定員割れとなっていて、特に小規模大学にこの傾向が強まっている。

本学においても、開学初年度から食品学科の入学定員不足により、学部全体としては定員割れを生じたので、その原因究明を行い教育課程の見直し、宣伝活動の増進などの対策に積極的に取り組み改善に努めてきた結果、21年度においては定員充足率が前年度に比べて上昇して91.3%となり若干改善されたが、なお一層の改善努力が必要である。

21年度の財務状況は、収容定員割れによる学生生徒等納付金収入不足、併せて併設専門学校の経営不振、21年度国庫補助金減額などにより、計画通りの帰属収入が得られず、人件費、諸経費など支出抑制に努め成果を挙げたのにもかかわらず、帰属収支差額は支出超過となり、帰属収支差額比率は4.0%に下がり、消費支出超過額が4800万円となり、全般的に見て財政状況は前年度に比べて厳しさを増しており、収支均衡の財政基盤確立のため、更なる努力が求められることになった。

平成17年度から21年度まで過去5年間の連続消費収支総括表は(表1)の通りである。本学は平成17年度4年制大学に改組し、20年度に完成した。

したがって、正常な財務分析比率等は平成20年度からになるが、開学時から学年進行中の財務の経過を表に示した。

### 財務比率

財務比率から見た財政状況であるが、消費収支計算書関係比率は、(表1)の消費収支計算書の構成比率、財務分析を参考にしてみると、帰属収支差額比率は帰属収入の減収などにより4.0%となり、前年度を下回る結果となった。この比率の改善のために、まず定員充足率を高め学生納付金収入の増収を図ることを最重点項目として取り組み、同時に国庫補助金対策、寄付金、資産運用などの自助努力による帰属収入の増額にむけて、なお一層の努力が課せられている。

消費収支比率は104.0%の支出超過になり前年度とほぼ同率になっている

が、本年度において基本金取崩の会計処理を行ったので、取崩額と当年度基本金組入額を相殺し取崩額が上回ったため基本金組入れが生じなかったことによる。消費収支比率は、全国平均を大分下回っているが、本学の減価償却費比率が 16.5%で全国平均よりかなり高くなっていることや基本金組入額の内容などを考慮して消費収支比率の数値については総合的な判断を要する問題である。

資産の状況については貸借対照表関係比率から見た財務状況は(表 2)の通りである。

この比率表から見る限りにおいては、全国大学平均と比較して、借入金と比較的少なく負債比率、総負債比率は平均値より低く、1～2の比率を除いては全国平均と特に大差無く比率が維持されているのでこの比率を指標として持続することに努め、全国平均より劣る比率については内容を精査して改善に努めることにする。

#### 平成21年度決算報告

##### 1. 資金収支計算書 (表 3)

本年度の資金収支の決算規模は、30億4800万円となり、前年度比2億8000万円減となった。前年度繰越支払資金を除く当年度の収入額は12億2700万円であり、これに対して当年度支出額は、11億7700万円になったので、次年度繰越支払資金は前年度比5000万円増の18億7000万円となった。

##### 2. 消費収支計算書 (表 4)

消費収入は、帰属収入11億8500万円となり、予算比1400万円減、前年度比6500万円減となった。基本金組入額は、基本金取崩額2億4500万円があったため、当期基本金組入額の4800万円を相殺してもなお剰余があるため0計上となり消費収入の部合計額は帰属収入と同額の11億8500万円となった。

当年度の消費支出の部合計は12億3300万円であったので消費収支計算の支出超過額は、4800万円となった。前年度繰越消費支出超過額5億3000万円あるので、当年度決算における翌年度繰越消費支出超過額は5億7800万円となるが、基本金取崩額1億9700万円が控除されるので3億8000万円に減少した。

##### 3. 貸借対照表 (表 5)

固定資産は、前年度末比1億300万円減の76億3700万円である。減少の原因は、有形固定資産の土地1億3200万円を収益事業財産に振り替えたこと及び建物、機器備品等の除却を行ったことによるものだが、当年度も1号基本金組入れとなるべき施設設備の取得が少なく、また、減価償却額が2億300万円になっていることなどによるものであり、資産は年々目減りしているのが

実状である。

その他の固定資産は、定期預金 1 億円、収益事業元入金 1 億 2700 万円などの増加により、前年度末比 2 億 1200 万円増の 19 億 6000 万円となった。

流動資産は、前年度末比 2300 万円増の 18 億 8000 万円で、そのうち現金預金は 5000 万円増の 18 億 7000 万円となった。

固定負債は、長期借入金の減少などにより 2700 万円減、流動負債も前受金などの減少により 600 万円減の 5 億 1700 万円となり、負債の部合計は 3300 万円減の 10 億 1500 万円となった。

基本金の部は、1 号基本金が 1 億 9700 万円減の 80 億 9000 万円、2 号基本金、4 号基本金は変わらないので合計額は 88 億 8200 万円となった。

消費収支差額の合計額は、1 億 5000 万円減の 3 億 8000 万円となった。

#### 4 . 財産目録 ( 表 6 )

資産は、基本財産が 64 億円であり、うち有形固定資産は 56 億 7700 万円、その他の固定資産は 7 億 2300 万円であり、運用財産は 27 億 2100 万円、収益事業用財産は 4 億 300 万円となっている。資産の部合計額は 95 億 2400 万円である。

負債は、固定負債が 4 億 9800 万円、流動負債 5 億 1700 万円、収益事業用負債 600 万円で、負債の部合計は 10 億 2100 万円である。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産は 85 億 300 万円となり、前年度末より 4700 万円減少した。

以 上

(表 1)

## 5ヵ年連続消費収支計算書(21年度)

単位 千円

	平成17年度(開設)		平成18年度		平成19年度		平成20年度(完成)		平成21年度		全国平均
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	医歯系を除く
収入の部		%		%		%		%		%	%
学生納付金収入	794,067	73.9	677,794	72.9	848,387	76.2	997,526	79.8	988,583	83.4	73.0
手数料収入	21,273	2.0	22,763	2.5	22,087	2.0	16,229	1.3	17,243	1.5	2.6
寄付金収入	16,218	1.5	30,084	3.2	12,569	1.1	10,242	0.8	7,567	0.6	2.4
補助金収入	91,654	8.5	135,571	14.6	156,617	14.1	154,194	12.3	133,070	11.2	12.5
資産運用収入	3,359	0.3	4,918	0.5	11,290	1.0	21,288	1.7	17,136	1.4	2.9
資産売却収入	50	0.0	0	0	1,066	0.1	0	0.0	0	0.0	0.4
事業収入	16,633	1.6	30,884	3.3	26,697	2.4	15,984	1.3	14,428	1.2	3.2
雑収入	131,500	12.2	27,351	3.0	35,025	3.1	34,983	2.8	7,438	0.6	2.9
帰属収入	1,074,753	100.1	929,365	100.0	1,113,739	100.0	1,250,446	100.0	1,185,465	100.0	100.0
基本金組入額	89,298	8.4	7,900	0.9	0		43,420	3.5	0	0.0	13.2
消費収入合計	985,455	91.7	921,465	99.1	1,113,739	100.0	1,207,026	96.5	1,185,465	100.0	86.8
支出の部											
人件費支出	848,866	79.0	703,187	75.7	663,828	59.6	704,202	56.3	678,503	57.2	52.8
教育研究経費支出	363,950	33.8	375,315	40.4	399,930	35.9	425,455	34.0	422,643	35.7	31.0
管理経費支出	165,906	15.4	155,794	16.8	229,472	20.6	128,830	10.3	112,258	9.5	9.9
借入金利息支出	1,834	0.2	3,960	0.4	3,960	0.4	3,739	0.3	3,520	0.3	0.4
資産処分差額	1,986	0.2	43	0.0	69,358	6.2	2,939	0.2	15,541	1.3	5.6
徴収不能額	2,229	0.2	1,320	0.1	4,718	0.4	1,320	0.1	533	0.0	0.2
予備費)											
消費支出合計	1,384,771	128.8	1,239,619	133.4	1,371,266	123.1	1,266,485	101.3	1,232,998	104.0	99.8
当年度消費収支差額	399,316		318,154		257,527		59,460		47,533		
前年度繰越消費収支超過額	86,643		485,959		383,718		470,310		529,770		
基本金取崩額			420,395		170,935				197,037		
翌年度繰越消費収支超過額	485,959		383,718		470,310		529,770		380,266		
人件費依存率	106.9		103.7		78.2		70.6		68.6		72.3
人件費比率	79.0		75.7		59.6		56.3		57.2		52.8
帰属収支差額比率	28.8		33.4		23.1		1.3		4.0		0.2
消費収支比率	140.5		134.5		123.1		104.9		104.0		115.0

(注) 全国平均は私学振興・共済事業団発行「今日の私学財政」20年度の数字

(表 2)

## 5 年連続財務比率表

(単位：パーセント)

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	全国平均		
貸借対照表関係比率	固定資産比率	固定資産	75.1	75.3	79.9	80.6	80.2	86.7	
	有形固定資産比率	有形固定資産	65.8	64.3	63.9	62.4	59.6	61.5	
	その他の固定資産比率	その他の固定資産	9.3	11.0	16.0	18.2	20.6	25.2	
	流動資産比率	流動資産	24.9	24.7	20.1	19.4	19.8	13.3	
	固定負債比率	固定負債	5.8	5.7	5.6	5.5	5.2	7.2	
	流動負債比率	流動負債	4.3	4.9	5.6	5.4	5.4	5.6	
	内部留保率	運用資産 - 総負債	24.1	25.1	24.9	26.7	29.7	25.8	
	運用資産比率	運用資産 - 外部負債	2.3	2.6	2.3	2.7	2.9	1.7	
	自己資金比率	自己資金	89.9	89.4	88.8	89.1	89.3	87.3	
	消費収支差額比率	消費収支差額	4.8	3.9	4.9	5.5	4.0	6.8	
	固定比率	固定資産	83.5	84.3	90.0	90.5	89.8	99.4	
	固定長期適合率	固定資産	78.5	79.2	84.6	85.3	84.9	91.8	
	流動比率	流動資産	573.2	508.2	359.7	355.4	363.7	238.6	
	総負債比率	総負債	10.1	10.6	11.2	10.9	10.7	12.7	
	負債比率	自己資金	11.3	11.9	12.6	12.3	11.9	14.6	
	前受金保有率	現金預金	607.1	541.0	378.4	394.3	408.6	295.5	
	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産)	10.9	11.1	11.5	13.7	9.7	70.6	
	基本金比率	基本金	97.3	97.7	97.7	97.9	98.0	96.8	
	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)	33.1	34.3	35.8	38.8	30.6	42.9	~
消費収支計算書関係比率	人件費比率	人件費	79.0	75.7	59.6	56.3	57.2	52.8	
	人件費依存率	人件費	106.9	103.7	78.2	70.6	68.6	72.3	
	教育研究経費比率	教育研究経費	33.9	40.4	35.9	34.0	35.7	31.0	
	管理経費比率	管理経費	15.4	16.8	20.6	10.3	9.5	9.9	
	借入金等利息比率	借入金等利息	0.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	
	帰属収支差額比率	帰属収入 - 消費支出	28.8	33.4	23.1	1.3	4.0	0.2	
	消費収支比率	消費支出	140.5	134.5	123.1	104.9	104.0	115.0	
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	73.9	72.9	76.2	79.8	83.4	73.0	~
	寄付金比率	寄付金	1.5	3.2	1.1	0.8	0.6	2.4	
	補助金比率	補助金	8.5	14.6	14.1	12.3	11.2	12.5	
	基本金組入率	基本金組入額	8.3	0.9	0.0	3.5	-	13.2	
	減価償却費比率	減価償却額	13.3	16.5	15.4	16.3	16.5	10.9	~

高い値が良い 低い値が良い ~ どちらともいえない

(注) 全国平均は私学振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系を除く20年度の数字

(表 3)

## 資金収支計算書

平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月 31日まで

(単位 千円)

	科 目	(単位 千円)		
		予 算	決 算	差 異
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	993,183	988,583	4,600
	手数料収入	18,750	17,243	1,507
	寄付金収入	5,135	4,235	900
	補助金収入	133,327	133,070	257
	国庫補助金収入	89,000	88,743	257
	地方公共団体補助金収入	42,992	42,992	0
	その他補助金収入	1,335	1,335	0
	資産運用収入	21,033	17,136	3,897
	事業収入	18,300	14,416	3,884
	雑収入	6,614	7,438	824
	前受金収入	473,035	457,775	15,260
	その他の収入	41,975	55,488	13,513
	資金収入調整勘定	465,196	468,211	3,015
	前年度繰越支払資金 収入の部合計	1,820,606 3,066,762	1,820,606 3,047,779	 18,983
	支 出 の 部	科 目	予 算	決 算
人件費支出		682,000	693,507	11,507
教育研究経費支出		225,466	231,161	5,695
管理経費支出		112,216	99,474	12,742
借入金等利息支出		3,520	3,520	0
借入金等返済支出		12,220	12,220	0
施設関係支出		10,000	9,208	792
設備関係支出		27,000	24,195	2,805
資産運用支出		100,000	100,000	0
その他の支出		21,344	25,977	4,633
〔予備費〕		10,000		10,000
資金支出調整勘定		21,344	21,877	533
次年度繰越支払資金 支出の部合計		1,884,340 3,066,762	1,870,394 3,047,779	13,946 18,983

(表 4)

## 消費収支計算書

平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月31日まで

(単位 千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	993,183	988,583	4,600
	手数料	18,750	17,243	1,507
	寄付金	8,325	7,567	758
	補助金	133,327	133,070	257
	国庫補助金	89,000	88,743	257
	地方公共団体補助金	42,992	42,992	0
	その他補助金	1,335	1,335	0
	資産運用収入	21,033	17,136	3,897
	事業収入	18,300	14,428	3,872
	雑収入	6,614	7,438	824
	帰属収入合計	1,199,532	1,185,465	14,067
	消費収入の部合計	1,199,532	1,185,465	14,067
消費 支出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	685,942	678,503	7,439
	教育研究経費	413,422	422,643	9,221
	管理経費	126,300	112,258	14,042
	借入金等利息	3,520	3,520	0
	資産処分差額	20,055	15,541	4,514
	徴収不能額	0	533	533
	[予備費]	6,000		6,000
	消費支出の部合計	1,255,239	1,232,998	22,241
	当年度消費支出超過額	55,707	47,533	
	前年度繰越消費支出超過額	529,770	529,770	
	基本金取崩額	131,560	197,037	
翌年度繰越消費支出超過額	453,917	380,266		

(表 5)

## 貸借対照表

平成22年3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	7,636,852	7,739,904	103,052
有 形 固 定 資 産	5,676,964	5,991,596	314,632
土 地	1,889,400	2,020,960	131,560
建 物	3,315,686	3,468,860	153,174
その他の有形固定資産	471,878	501,776	29,898
その他の固定資産	1,959,888	1,748,308	211,580
流 動 資 産	1,880,362	1,857,852	22,510
現 金 預 金	1,870,394	1,820,606	49,788
その他の流動資産	9,968	37,246	27,278
資 産 の 部 合 計	9,517,214	9,597,756	80,542

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	498,112	525,336	27,224
長期借入金	171,080	183,300	12,220
その他の固定負債	327,032	342,036	15,004
流 動 負 債	516,999	522,783	5,784
短期借入金	12,220	12,220	0
その他の流動負債	504,779	510,563	5,784
負 債 の 部 合 計	1,015,111	1,048,119	33,008
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	8,090,467	8,287,505	197,038
第 2 号 基 本 金	661,902	661,902	0
第 4 号 基 本 金	130,000	130,000	0
基 本 金 の 部 合 計	8,882,369	9,079,407	197,038
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	380,266	529,770	149,504
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	380,266	529,770	149,504
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	9,517,214	9,597,756	80,542

(表 6)

## 財 産 目 録

平成22年3月31日現在

(単位 千円)

資産総額	9,523,825
内 基本財産	6,399,626
運用財産	2,721,179
収益事業財産	403,020
負債総額	1,021,031
正味財産	8,502,794

区 分	金 額
資産額	
1. 基本財産	6,399,626
有形固定資産	5,676,964
土 地	18,804.62 m <sup>2</sup> 1,889,400
建 物	16,524.13 m <sup>2</sup> 3,315,686
構 築 物	61,467
図 書	51,509 冊 141,179
教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	9821 265,815
車 両	7 台 3,417
その他の固定資産	722,662
施設設備拡充引当特定資産	661,902
借 地 権	59,900
そ の 他	860
2. 運用財産	2,721,179
現 金 預 金	1,870,394
定 期 預 金	600,000
有 価 証 券	200,000
そ の 他	50,785
3. 収益事業用財産	403,020
資産総額	9,523,825
負債額	
1. 固定負債	498,112
長 期 借 入 金	171,080
そ の 他	327,032
2. 流動負債	516,999
短 期 借 入 金	12,220
前 受 金	457,775
そ の 他	47,004
3. 収益事業負債	5,920
負債総額	1,021,031
正味財産(資産総額-負債総額)	8,502,794

# 監 査 報 告 書

学校法人 東京聖栄大学

理 事 会 御 中

平成 22 年 5 月 26 日

監 事 飯 島 満 信 ①

監 事 中 村 甫 尚 ①

私共は、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づく監査にあたり、監事として必要な監査基準に準拠し、平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）における帳簿その他証憑書類等を確認し、必要な監査手続きを実施いたしました。

その結果、会計に関する事項は諸基準に準拠し継続して適用されており且つ業務について適法に処理しているものと認め、学校法人東京聖栄大学の平成 22 年 3 月 31 日現在の経営（運営）状況を適正に表示しているものと認めます。

また、理事の業務の執行は適正妥当であることも認めます。

以 上

# 平成21年度事業報告書

## 1 建学の精神

創立者の渡邊正助・富久子両先生が「戦後の荒廃の中で、手に職のない婦女子を洋裁の技術修得により自立させる教育事業を起こした」開学の精神に則り、職業人として自立できる「食と栄養」に関する高い知識と技能を教授すると共に、学生生活をとおして「誠意」即ち何事にも真心で接し、真摯に努力する心、「熱意」即ち知識技能を積極的に活用し、困難や障害に立ち向かいそれを乗り越える努力をする心、「創意」即ち何事に対しても創意工夫を心掛け、基礎や基本を踏まえて新しい事にチャレンジする心を育み、広い視野と品性を備えた社会に貢献できる人材の育成を建学の精神とする。

## 2 教育理念

大学では、小規模である特長を活かし、個性を重視した教育を通して、社会人として必要な豊かな教養とマナーを身につけさせると共に、「食と健康」に関する実務教育を行っている。学生個々人の持つ潜在能力を見出し、それを萌芽させ、更に育むための教育、いわゆる「手作り教育」を実践し、専門教育においては、基礎的な教科を十分理解させると共に、応用力が身につくような教育を行い、社会人として広い視野で物事を判断し、行動できる人材の育成を行っている。

## 3 法人の概要

### 1) 設置する学校

東京聖栄大学

健康栄養学部      管理栄養学科  
食品学科

聖徳調理師専門学校

調理師専門課程      専門調理技術科  
調理師科

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

### 2) 入学定員、学生数の状況

東京聖栄大学

健康栄養学部

	入学定員	収容定員	現 員
管理栄養学科	80名	320名	349名
食品学科	80名	320名	212名
計	160名	640名	561名

聖徳調理師専門学校

調理師専門課程

	入学定員	収容定員	現 員
専門調理技術科	40名	80名	49名
調理師科	120名	120名	45名
計	160名	200名	94名

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

入学定員	収容定員	現 員
300名	300名	304名

### 3) 役員、教職員の概要

理事8人

監事2人

教職員数

区分	法人本部	大学	専門学校	幼稚園	計
専任教員数		35名	6名	12名	53名
専任職員数	3名	24名	5名	5名	37名

## 4 法人の沿革

本法人は東京都葛飾区の現在地に昭和22年洋裁学院を創立、同29年栄養士養成施設聖徳高等栄養学校設立の後、聖徳栄養専門学校に校名変更し、同校は昭和38年聖徳栄養短期大学に昇格した。

また聖徳栄養専門学校調理師科から独立した調理師学校は昭和52年専修学校 聖徳調理師専門学校として認可、同年千葉県鎌ヶ谷市に幼稚園を開設、平成17年には短期大学を四年制大学へと改組、名称も東京聖栄大学として開学し今日に至る。平成19年、創立60周年を機に法人名を学校法人オリムピア学園から学校法人東京聖栄大学と改称した。平成21年3月東京聖栄大学第一期生が卒業。

昭和22年	4月	オリムピア洋裁学院開校。
昭和23年	10月	財団法人オリムピア学園設立認可。(文部大臣)
昭和26年	3月	学校法人オリムピア学園に組織変更認可。(東京都知事)
昭和29年	3月	聖徳高等栄養学校設立認可。(東京都知事)
昭和29年	4月	聖徳高等栄養学校を栄養士養成施設として指定。(厚生大臣)
昭和32年	8月	オリムピア洋裁学院を「聖徳服飾専門学校」聖徳高等栄養学校を「聖徳栄養専門学校」に改称。
昭和35年	2月	聖徳栄養専門学校に調理師科を設置。調理師養成施設として指定。(厚生大臣)
昭和38年	1月	聖徳栄養短期大学の設置認可。(文部大臣)
昭和38年	3月	聖徳栄養短期大学食物科第1部(後に食物栄養科さらに食物栄養学科第1部と改称)を栄養士養成施設として指定。(厚生大臣)
昭和39年	3月	聖徳栄養専門学校の短期大学昇格に伴い同校栄養本科を廃止、 4月1日より校名を「聖徳調理師学校」と変更。
昭和41年	4月	聖徳服装専門学校を「聖徳服装学院」と改称。
昭和52年	2月	聖徳服装学院及び聖徳調理師学校を専修学校として認可。(東京都知事)
聖徳服装専門学校		聖徳調理師専門学校と改称。
昭和52年	3月	聖徳栄養短期大学附属わたなべ幼稚園設置認可。
昭和60年	12月	短期大学食物栄養学科第1部専攻課程設置認可。(食物栄養専攻、食品科学専攻)(文部大臣)
平成元年	4月	短期大学食物栄養学科第1部を同第2部廃止に伴い「食物栄養学科」と改称。
平成4年	1月	服装専門学校廃止認可。(東京都葛飾区長・文部大臣)
平成6年	12月	調理師専門学校調理師専門課程専門調理技術科(修業年限2年)設置。(東京都葛飾区長)
平成7年	12月	短期大学専攻科食物栄養専攻設置。(文部大臣)
平成8年	1月	短期大学専攻科食物栄養専攻学位授与機構長認定。
平成8年	12月	調理師専門学校調理師専門課程専門技術修了者に専門士の称号授与の課程認定。(文部大臣)
平成14年	11月	短期大学食物栄養学科食品科学専攻製菓・製パンコースを 製菓衛生師養成施設として指定。(厚生労働大臣)
平成15年	5月	公開講座を葛飾区教育委員会と共催実施を締結。
平成16年	11月	東京聖栄大学設置認可(文部科学大臣)。開設時期平成17年4月1日。
平成17年	2月	健康栄養学部食品学科食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成施設登録(厚生労働大臣)。
平成17年	3月	健康栄養学部管理栄養学科の栄養士養成施設内容変更承認(厚生労働大臣)
平成17年	3月	健康栄養学部管理栄養学科の管理栄養士養成施設の指定(厚生労働大臣)
平成18年	5月	放送大学と単位互換協定締結
平成18年	9月	聖徳栄養短期大学廃止認可
平成19年	6月	法人名を学校法人東京聖栄大学に変更
平成21年	4月	聖徳調理師専門学校調理師専門課程調理師科入学定員120名を80名に変更
平成22年	4月	聖徳調理師専門学校調理師専門課程専門調理技術科生徒募集停止

## 5 平成21年度入学志願者数、受験者数、合格者数、入学者数

### 東京聖栄大学 健康栄養学部

学科	入試区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
管理栄養学	指定校推薦	8名	14名	14名	14名	
	公募推薦 期	20名	39名	38名	25名	
	公募推薦 期	若干名	14名	14名	5名	
	小計	28名	67名	66名	44名	
	一般入試 期	40名	100名	91名	80名	
	一般入試 期	6名	26名	26名	9名	
	小計	46名	126名	117名	89名	
	センタ試験利用入試 期	4名	106名	106名	37名	
	センタ試験利用入試 期	2名	9名	9名	5名	
	小計	6名	115名	115名	42名	
	計	80名	308名	298名	175名	87名
食品学科	AO入試	8名	16名	16名	16名	
	指定校推薦	8名	10名	10名	10名	
	公募推薦 期	12名	2名	2名	2名	
	公募推薦 期	6名	7名	7名	7名	
	特別推薦指定校入試	4名	4名	4名	4名	
	特別推薦公募制入試	2名	1名	1名	1名	
	社会人特別入試	若干名	0名	0名	0名	
	小計	40名	40名	40名	40名	
	一般入試 期	24名	14名	14名	13名	
	一般入試 期	10名	13名	11名	11名	
	小計	34名	27名	25名	24名	
	センタ試験利用入試 期	4名	28名	28名	27名	
	センタ試験利用入試 期	2名	4名	4名	4名	
	小計	6名	32名	32名	31名	
計	80名	99名	97名	95名	59名	
合 計		160名	407名	395名	270名	146名

AO入試エントリー者数 18名 出願許可者数 16名

### 聖徳調理師専門学校

学 科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
専門調理技術科(2年課程)	40名	29名	29名	29名	28名
調理師科(1年課程)	80名	46名	46名	45名	43名
計	120名	75名	75名	74名	71名

### 東京聖栄大学 附属わたなべ幼稚園

募集人(定)員	年少	年中	年長	計	入園児数
新入園児数	77名	24名	5名	106名	106名
園児数 300名	85名	114名	105名	304名	304名

参考 <平成22年度入学志願者数、受験者数、合格者数、入学者数>

東京聖栄大学 健康栄養学部

学科	入試区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
管理栄養 学 科	指定校推薦	16名	10名	10名	10名	
	公募推薦 期	20名	33名	33名	28名	
	公募推薦 期	4名	6名	6名	6名	
	小計	40名	49名	49名	44名	
	一般入試 期	28名	73名	65名	63名	
	一般入試 期	6名	16名	14名	11名	
	小計	34名	89名	79名	73名	
	センタ試験利用入試 期	4名	80名	80名	57名	
	センタ試験利用入試	2名	8名	8名	8名	
	小計	6名	88名	88名	64名	
	計	80名	226名	216名	183名	92名
食品学科	AO入試 期	16名	18名	18名	18名	
	AO入試 期	4名	3名	3名	3名	
	小計	20名	21名	21名	21名	
	指定校推薦	12名	17名	17名	17名	
	公募推薦 期	12名	5名	5名	5名	
	特別推薦指定校入試	4名	2名	2名	2名	
	公募制特別推薦入試	2名	0名	0名	0名	
	卒業生子女等特別入試	若干名	0名	0名	0名	
	小計	30名	24名	24名	24名	
	一般入試 期	20名	9名	8名	7名	
	一般入試 期	6名	7名	6名	6名	
	小計	26名	16名	14名	13名	
	センタ試験利用入試 期	4名	17名	17名	16名	
	センタ試験利用入試	若干名	3名	3名	3名	
	小計	4名	20名	20名	19名	
計	80名	81名	79名	77名	56名	
合 計		160名	307名	295名	260名	148名

AO入試 期エントリー者数 19名 出願許可者数 18名

AO入試 期エントリー者数 4名 出願許可者数 3名

聖徳調理師専門学校

学 科	定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
調 理 師 科 (1年課程)	80名	82名	82名	82名	76名
計	80名	82名	82名	82名	76名

東京聖栄大学 附属わたなべ幼稚園

募集人(定)員	年少	年中	年長	計	入園児数
新入園児数	84名	24名	1名	109名	109名
園児数 300名	92名	103名	110名	305名	305名

参考

平成22年5月1日現在

入学定員、学生数の状況

東京聖栄大学  
健康栄養学部

	入学定員	収容定員	現 員
管理栄養学科	80名	320名	359名
食品学科	80名	320名	200名
計	160名	640名	559名

聖徳調理師専門学校  
調理師専門課程

	入学定員	収容定員	現 員
専門調理技術科	40名	80名	27名
調理師科	80名	80名	77名
計	120名	160名	104名

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

入学定員	収容定員	現 員
300名	300名	305名

## 6 事業の概要

学校法人東京聖栄大学は大学開学後5年を経過し、教育・研究体制の基礎固めを第一に、経営基盤の強化と教育研究の質的強化に取り組み、社会の要請やその評価に応えられる人材育成と地域社会との連携を視野に、学生が質的充足感を得られるように改革の推進を図っている。

<大 学>

### (1) 教育課程の見直し

教育課程の一部変更を行い内容の充実を図ると共に、卒業要件を見直し、平成21年度入学生から新たなカリキュラムのもとでの授業体制をとることとした。

管理栄養学科・食品学科共通

初年次教育の強化

本学入学生が苦手とする自然科学系列教科、専門基礎教科の強化の一環として、教養分野・自然科学に選択教科「化学入門」を置き、実力試験を行い、習熟度別の履修とする。

管理栄養学科

国家試験対策を視野に入れた教育科目の充実

専門基礎分野の「食べ物と健康」科目構成を一部変更

総合分野に管理栄養士国家試験受験準備に繋がる科目を新設

食品学科

コース制を採用

教育課程を再編成し、専門分野の科目構成を見直し、専門分野の分野構成を従来の6分野から9分野に拡充、基礎能力を高め、高度な専門性を修得できるように構成。平成21年度入学者から、2年進級次に2つのコース「フードサイエンスコース」「フードビジネスコース」の中から各自の適性に合わせて選択履修する制度とする。フードビジネスコースは2年次までに所定の単位をとり、成績も良好であれば併設校への学内留学制度を設け、3年進級時に調理師免許の取得を可能とすることとした。

食品衛生管理者・食品衛生監視員資格取得（任用資格）については、同養成課程の選択履修者にのみ取得することに変更。

### (2) 国家試験対策

本学1期生の管理栄養士国家試験合格率は当初考えていた目標に到達せず、この結果を謙虚に受け止め、教員も学生も認識を新たにし、改めて補習、模擬試験など種々の企画等をすすめることとした。本年度から国試対策室を設置、担当教員を配置し、学年担任とも連携をしながら充実した個人指導を行うことにより学力向上が図れるよう体制の整備を行った。

### (3) 学生生活支援

在学生で組織されている学友会代表者と学長等大学代表者との「学生との意見交換会」が7月に行われ、活発な意見交換が交わされた。学生の要望で対応が可能な案件については、設備面も含め解決が図られた。

### (4) キャリア・就職関係支援

学生の就職意識と能力の向上を図る支援業務を継続。

本年は経済の急激な悪化の影響下であったが、4年次生の就職活動を積極的に支援、就職率は2学科共90%を超え平均94.6%（前年度96.3%）となった。

1年次から最高学年次まで、段階に応じたキャリア支援、就職支援をしているが、3年次から本格的な就職サポートを開始し、各種講座の開催や、学内企業説明会を行っている。

<就職状況>

管理栄養学科	多くの学生は専門職として内定 主な就職先 埼玉県栄養士 千葉県栄養士 東京大学医学部 附属病院(好仁会) アンデルセン保育 ニッ コクトラストなど
食品学科	研究技術、食品製造、調理など、大学での研究教育の成果 を活かす職種に多くは内定 主な就職先 横浜市食品衛生監視員 白松がモナカ本舗 千足 屋 高瀬物産 伊勢丹など

(4) 入試関係(募集方法の改善)

食品学科 推薦入試 期を廃し、AO入試 期を導入

(5) F D活動

F D委員会で年間の活動計画を策定

授業アンケートのほか次のテーマで講演会を実施

- ・ 7月 「これからの大学教育におけるF Dの必要性」
- ・ 10月 「認証評価と大学のあり方」

<専門学校>

理事長の諮問委員会として、学園理事、教員、職員を構成員とする専門学校将来課題検討結果を踏まえ、平成21年度の学生募集については、1年制課程 調理師科の定員120名を80名に減員した。

1年制課程については、特待生入学制度を新たに導入し、入学者数の増加を図る一方、2年制課程は、次年度以降の学生募集を停止することとした。

出口である就職対策指導にも力をいれているが、本年は経済不況の影響もあり、学校斡旋の就職希望者の内定率は93.6%に留まった。

<幼稚園>

新教育要領に基づき、幼児期にふさわしい生活の展開と適切かつ柔軟な指導が行われるよう指導計画を作成し、徳育、食育、体育の三つを柱とした保育内容の充実を図っている。子育て支援として「親子教室」「2歳児対象の幼児教室」「わらべ唄の会」を実施、本年は併設の東京聖栄大学学生による在園児に食育の実践活動を行った。

また、外部教員研修に参加のほか8月に指導力向上のため園内教職員研修を実施。

<職員研修>

学内では9月上旬に職員研修会を実施、「学園の財務状況」について講演を行い、現状の理解を深めると共に「教育職員との連携」についてのグループ討議などを行って、職員の意識向上を図った。また加盟協会その他外部の研修会に、積極的に参加し、意欲向上と実践の場で活かすことができるよう努めた。

<生涯学習センター、公開講座>

地域社会との連携を図るため、本年度も東京都葛飾区教育委員会との共催も含め公開講座4講座(大学 2、専門学校 2)を実施した。センター登録者は1,431名、新規応募者は119名。応募率は昨年とほぼ同様の1.25倍で大きな変動はない。

大学では小学生対象の親子講座、「キャベツで調べる酸とアルカリ」「バターと裂けるチーズの手作り体験」の2講座を実施した。また、専門学校でも季節に因んだ「クリスマス」「ひな祭り」料理講習会を行った。

食育

1) 専門学校では、食育授業として葛飾区教育委員会の協力の下に実施した。

これは都が指定する事業概要趣旨に基づき専門学校が企画立案したもので、東京都あるいは葛飾区食育研究指定校である葛飾区立小学校、同区立中学校で計3校5日間

行った。

2) 大学の葛飾区食育推進計画事業への協力(地域食育推進サポーター)

葛飾区の食育推進事業計画の一環として、新小岩北口駅前商店会の飲食店の協力を得て、保健所と本学とがタイアップして21年度から食育月間、食育の日の6月19日から毎月19日に食事バランス・栄養知識などのヒントを「かつしか知っ得メモ」として毎月更新し、各テーブルに掲示し啓蒙を図っている。

< 広報活動 >

大学関係

ホームページはトップ頁をリニューアルし、紹介記事の更なる充実を図る。

オープンキャンパスでは受験対象者の減少対策として、模擬講義だけでなく複数の体験実習を加え、大学への理解を深める工夫をして、高等学校1年、2年生参加への対策も行う。また、DVDを完成しビジュアルによる大学紹介を追加。

さらに、既存の各地進学相談会のほか新規説明会に参加。

専門学校関係

パンフレットをカリキュラムや入学に関する特徴を中心とした内容に刷新、一日体験入学、説明会を実施し、参加者数は前年並みを確保した。

大学は健康栄養学部二学科、管理栄養学科・食品学科の志願者数減少傾向が続き、食品学科は定員割れとなっている。専門学校は志願者数が伸び悩み、1年制課程の入学定員減をしたが、入学者数の確保は依然厳しい状況にある。

< 施設、設備関係 >

大学 ビデオプロジェクター、スクリーン等設置(5講義室)  
調理実習室(1号館2F)コンビネーションカメラ新設  
地上デジタル対応設備(1・4・5号館)、  
防犯用監視カメラ設置  
図書館棟 外構(フェンス・門扉)新設工事  
校舎(1号館)外階段防錆塗装工事、  
幼稚園 園庭既存遊具増設  
園舎内トイレ改修工事

IT情報処理関係

全学園の情報処理システム、IT環境の整備を継続。

PC整備、端末機器の更改

情報処理実習室を授業時間外に開放し、学生の利便を図った。

< 内部監査 >

学内規程に基づき、理事長直属の組織として内部監査制度を置き、職員2名を監査委員に委嘱した。監査業務計画書に基づき本年度は大学専任教員4名への学内配当予算の内、「特別研究」「共同研究」について監査を実施した。書類審査後、実地調査、ヒアリングを行い確認した。

< 収益事業 >

収益事業として平成19年から引き続き、旧学生寮の施設を、不動産賃貸業者に賃貸しているほか、新たに葛飾区からの依頼を受け、1号館裏の校地を事業用地として変更、駐輪場用地に提供するなど収益の増加を図り、財務の充実に努めている。